

練馬区放置自転車管理システム構築業務委託事業者選定基準書

1 目的

本基準は、練馬区放置自転車管理システム構築業務委託に係るプロポーザル方式による事業者選定を実施するに当たり、提案内容の評価および受託候補者の順位付けを行うために必要な事項を定めたものです。

2 選定機関

提案書の評価および受託業者の選定は、練馬区放置自転車管理システム構築業務委託事業者選定委員会において実施するものとします。

3 選定（評価）方法

(1) 提案内容確認

本件に応募した事業者（以下、「応募事業者」という。）が提出した提案書等について、以下の事項を確認します。要件を満たさない提案は失格として、その後の審査は行いません。

ア 費用見積金額が「練馬区放置自転車管理システム構築業務委託に係る提案募集要領」（以下、「募集要領」という。）の「6 本件の概算経費」に定める要件を満たしていること。

イ 提案書の内容が、募集要領および「【別添2】練馬区放置自転車管理システムの構築業務委託に関する提案書等作成要領」に定める内容を満たしていること。

(2) 一次審査（100点満点）

一次審査は、提案書の内容について書類審査のうえ採点します。採点方法および評価項目は後述のとおりです。一次審査の結果により応募事業者の順位付けを行い、上位3者程度を二次審査の対象とします。

なお、同点の提案がある場合は、費用見積金額の総経費が低い提案から順位を付けることとします。総費用の考え方は、募集要領「6 本件の概算経費」に記載のとおりです。

(3) 二次審査（100点満点）

一次審査を通過した応募事業者が実施するプレゼンテーションにより採点します。採点方法および評価項目は後述のとおりです。

(4) 総合評価（200点満点）

一次審査における技術点および価格点と、二次審査における獲得点の合計を総合評価点とし、応募事業者の順位付けを行います。総合評価点が最も高い応募事業者を契約優先候補事業者として選定し、次に点数が高い応募事業者を次点事業者として選定します。

ただし、契約優先候補事業者とするための最低基準は、選定委員会の評価において140点とします。なお、最高得点者が2者以上ある場合は、二次審査における獲得点が高い者を最優秀の提案として決定します。

4 採点方法

(1) 一次審査

提案内容に基づいて算出する技術点（下記評価項目一覧表中「評価項目1～11」の中で第一次審査項目に該当するもの）と、費用見積金額に基づいて算出する価格点（下記評価項目一覧表中「評価項目12」）に分けて採点する。

ア 技術点と価格点の配点比率

技術点と価格点の割合は、技術点4：価格点1とする。

イ 技術点の採点方法

- ① 評価項目ごとに5段階評価（A：特に優れている、B：優れている、C：普通、D：やや劣る、E：劣る）を行い、採点（評価）する。

※ 評価項目のうちいずれか一つでもE判定があった場合は、契約優先候補事業者としない（二次審査においても同じ。）。

- ② 得点の合計を算出し、技術点とする。

ウ 価格点の採点方法

- ① 見積金額を基に価格点を算出する。

- ② 提案金額が下限額を最高点として段階的に減点する。ただし、下限額未滿は最低点とする。

(2) 二次審査

ア 下記評価項目一覧表中「第二次審査項目に該当するもの」について5段階評価（A：特に優れている、B：優れている、C：普通、D：やや劣る、E：劣る）を行い、採点（評価）する。

イ 得点の合計を算出し、技術点とする。

(3) 総合評価

一次審査での技術点および価格点、二次審査での獲得点の合計を総合評価点とする。

評価項目一覧表

評価項目		第一次審査項目	第二次審査項目
1 基礎事項			
(1)	事業者の安定性・継続性	○	
(2)	導入実績（同規模・導入案件の多寡）	○	
(3)	練馬区内に本社がある事業者である	○	
(4)	セキュリティの公的認証	○	
2 提案するシステムの構成と特徴			
(1)	提案内容の妥当性		○
(2)	操作性や視覚的誘導性が高い設計である		○

(3)	利用者目線で設計されている		○
(4)	業務上のミスを事前に防ぐ仕組みが実装されている		○
(5)	デザイン性が高く実用的である		○
3 データ移行			
(1)	データ移行の実現性	○	
4 規模・性能要件			
(1)	規模・性能要件への適合状況	○	
5 システムの信頼性			
(1)	システムの信頼性について		○
6 保守・運用			
(1)	保守・運用の妥当性	○	
7 教育・研修			
(1)	教育・研修の妥当性	○	
8 セキュリティ			
(1)	セキュリティ対策の妥当性	○	
(2)	想定される事故と対策が十分に考案されている		○
(3)	システム自体に対する脅威が排除されている		○
9 実施体制			
(1)	実施体制	○	
10 スケジュール			
(1)	スケジュールの妥当性	○	
11 要件適用			
(1)	システム機能要件適合表への適合状況	○	
12 独自の追加提案			
(1)	次期システムに実装する機能等にかかる理解と提案		○
13 プレゼンテーション			
(1)	コミュニケーション能力 (分かりやすさ・意欲・理解度)		○
14 業務理解			
(1)	放置自転車対策業務への理解度		○
(2)	研修の内容や実施方法は実務を念頭においた内容となっている		○
15 費用見積金額			

(1)	システム構築費用（令和7年7月中旬～令和7年11月30日まで）およびハードウェア、運用・保守費用（令和7年12月1日から令和12年11月30日までの5年間）を合算した額	○	
-----	--	---	--